

証券コード 3836
平成24年9月7日

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目15番2号
株式会社ディーバ
代表取締役社長 森 川 徹 治

第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年9月24日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年9月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区港南二丁目15番2号
品川インターシティ B棟13階 当社本店セミナールーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第16期（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第16期（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.diva.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事 業 報 告

(平成23年7月1日から)  
(平成24年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復旧・復興活動にともない企業収益の回復・改善を背景に回復基調に転ずるかに見えました。しかし、欧州の財政危機、円高の進行などによる懸念材料も多く、国内外の状況は、厳しい状況で推移し、依然として不透明感の高い状況となっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、IT資産の保全分野や金融業等で一部IT投資に回復傾向が見られるものの、全般的には新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、IT投資の抑制傾向が継続しております。また、IFRS（国際財務報告基準）の適用動向については、グローバル企業で一部先駆けた動きが見られましたが、大半の企業は制度導入の動向を確かめたうえでの対応というスタンスをとっており、需要の見通しは依然厳しい状態であると認識しております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度より継続して推進しております生産性の向上とコスト削減へ取組みつつ、既存のお客様のニーズを的確に把握し、それに迅速に 대응していく方針を徹底する中で大型案件の受注につなげ、更に、① 新製品GEXSUSの活用による企業グループ内の会計基準の統一、② 管理連結・連結経営管理、③ 決算業務を一括して引受けるアウトソーシングなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じた新たなビジネス機会の発掘や、パートナー企業との関係強化による販売チャネルの拡大を通じて、前年同期比10%以上の増収と売上高営業利益率10%以上の確保を目指してまいりました。

また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーは顧客層の拡大に成功し、平成23年8月に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションも大型案件を受注するなどグループ各社においても、その取組みを成果に結びつけることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,101百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益410百万円（同 197.2%増）、経常利益384百万円（同 216.9%増）、当期純利益191百万円（同 650.7%増）となり、期初の計画水準を上回り、大幅な増収増益と目標売上高営業利益率10%を達成することができました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

制度会計対応ソフトウェアパッケージ市場の成熟化にともない、新規顧客については案件数が伸び悩んだものの、既存顧客向けはI F R S対応やグローバル経営管理強化を背景とした案件の受注による販売が拡大したこと等により、ライセンスの売上高は579百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

I F R S対応やグローバル経営管理といった大型案件が増加したことに加え、当連結会計年度に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが順調に売上寄与したこと等により、コンサルティング・サービスの売上高は1,766百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

<サポート・サービス>

新規顧客の開拓と既存顧客への追加販売により製品保守料は堅調に増加していることに加え、本格展開をはじめた決算業務アウトソーシングサービスが売上寄与していることもあり、サポート・サービスの売上高は1,534百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<情報検索サービス>

新規顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は220百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注及び販売の状況

(単位：百万円)

|               | 当連結会計年度<br>(平成23年7月1日から<br>平成24年6月30日まで) |       |       |
|---------------|------------------------------------------|-------|-------|
|               | 販売実績                                     | 受注高   | 受注残高  |
| ライセンス販売       | 579                                      | 579   | —     |
| コンサルティング・サービス | 1,766                                    | 1,804 | 441   |
| サポート・サービス     | 1,534                                    | 1,586 | 649   |
| 情報検索サービス      | 220                                      | 229   | 53    |
| 合計            | 4,101                                    | 4,199 | 1,144 |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額 17百万円（無形固定資産を含む）

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達はありません。

なお、当社は運転資金の効率的な調達をおこなうことを目的として、主要取引金融機関と極度額750百万円のコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しておりますが、当連結会計年度におけるコミットメントラインの利用はありません。

## (4) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第13期<br>(平成21年6月期) | 第14期<br>(平成22年6月期) | 第15期<br>(平成23年6月期) | 第16期<br>(平成24年6月期)<br>(当連結会計年度) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | —                  | 3,097              | 3,137              | 4,101                           |
| 経 常 利 益(百万円)   | —                  | 37                 | 121                | 384                             |
| 当 期 純 利 益(百万円) | —                  | 0                  | 25                 | 191                             |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                  | 61.87              | 10.88              | 81.40                           |
| 総 資 産(百万円)     | —                  | 2,483              | 2,836              | 3,502                           |
| 純 資 産(百万円)     | —                  | 1,324              | 1,352              | 1,532                           |
| 1株当たり純資産額 (円)  | —                  | 113,830.33         | 576.38             | 652.84                          |

- (注) 1. 当社は、第14期より連結計算書類を作成しております。このため、企業集団の財産及び損益の状況の推移は、第14期から記載しております。
2. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第13期<br>(平成21年6月期) | 第14期<br>(平成22年6月期) | 第15期<br>(平成23年6月期) | 第16期<br>(平成24年6月期)<br>(当事業年度) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 3,411              | 2,956              | 2,915              | 3,451                         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 308                | 40                 | 99                 | 325                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 184                | 4                  | 4                  | 168                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 16,440.69          | 372.75             | 1.82               | 71.80                         |
| 総 資 産(百万円)     | 2,447              | 2,424              | 2,763              | 3,218                         |
| 純 資 産(百万円)     | 1,335              | 1,327              | 1,335              | 1,492                         |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 117,830.21         | 114,098.92         | 569.00             | 636.04                        |

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資 本 金       | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|-----------------------------|-------------|--------------------|------------------------------|
| 株式会社インターネット<br>ディスクロージャー    | 39,000千円    | 100.0%             | ソフトウェアの開発・販売、<br>情報処理・提供サービス |
| 株式会社ディーバ・<br>ビジネス・イノベーション   | 25,000千円    | 100.0%             | ソフトウェアの販売・開発<br>S E サービス     |
| DIVA CORPORATION OF AMERICA | 100,000 USD | 100.0%             | ソフトウェアの研究開発                  |

(注) 株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションは、当連結会計年度(平成23年8月26日)に設立しております。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標としております。

業務領域をあえて「連結会計と連結経営」に限定することで、お客様の業務をより理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供をおこない、お客様へ一段と貢献することに専心してまいりました。今後はこの強みを、加速する国際化の中でも発揮できるようにすることがお客様の要望に応えることと考えております。そのため、当社の事業内容を国際的に認知されている業務領域に照らしあわせ、C P M (Corporate Performance Management : 企業業績管理) であると定義し、当社の主力である連結会計の機能以外に、財務管理・開示、収益管理と適正化、予算・計画・予測、戦略管理の4機能を包含する連結会計以外の機能について、連結会計同等の提案及び実装力を持つことを当面的方針としております。

上記C P M企業への転換を実現するため、当社グループとして以下の項目について課題と認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指してまいります。

なお、各課題に対して、当社グループでの検討または取組み状況を記載しております。

- ① 労働生産性の向上
  - ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成
- ② R & D 予算の確保
  - ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発を区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定
- ③ 新規商材、パイプラインの多様化
  - ・上記②の解決とお客様のニーズに合致し、当社の製品開発に資するものについては他社商材も採用  
特に海外から先端技術を積極的に導入し、自社の新製品開発に応用
- ④ 価値相当の価格設定
  - ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓

- ⑤ 直販から販売チャンネルとの協業
  - ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化
- ⑥ お客様との接点の拡張
  - ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触
- ⑦ グローバル水準の製品開発
  - ・グローバル・ベンダー製品の取扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材（部品）として提供可能な自社製品の開発
- ⑧ 持続的な高品質の追求
  - ・製品、サービス、並びに製品・サービスを支える人やガバナンス、セキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的なこだわりと、絶間ない改善と向上へのコミットメント

**(7) 主要な事業内容**（平成24年6月30日現在）

- ① DivaSystem（連結会計・経営システム）の開発、販売、導入支援、保守、連結会計に関するセミナー、実務講座の開催  
SEサービス
- ② 開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供、情報処理サービス

**(8) 主要な営業所**（平成24年6月30日現在）

- ① 当社の主な事業所
 

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 東京本社    | 東京都港区港南二丁目15番2号      |
| 大阪オフィス  | 大阪府大阪市北区堂島二丁目4番27号   |
| 名古屋オフィス | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目13番5号 |
- ② 重要な子会社の主な事業所
 

|                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 株式会社インターネット<br>ディスクロージャー  | 東京都港区虎ノ門一丁目13番3号 |
| 株式会社ディーバ・<br>ビジネス・イノベーション | 東京都港区港南二丁目15番2号  |

DIVA CORPORATION OF AMERICA San Mateo, California USA

### (9) 従業員 の 状 況 (平成24年 6月30日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 257名    | 2名増         |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数について記載しております。  
2. 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|---------|--------|
| 228名    | 14名減      | 33.8歳   | 5.3年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数について記載しております。  
2. 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (10) 主要な借入先の状況 (平成24年 6月30日現在)

| 借 入 先      | 借 入 残 高 |
|------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行 | 50百万円   |
| 株式会社みずほ銀行  | 15百万円   |

### (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

#### (会社分割による事業承継)

当社は、平成24年7月20日開催の取締役会において、同日設立した当社100%子会社に平成24年10月1日付で株式会社ジールの情報システム事業を吸収分割の方式により承継させることを決議し、同日株式会社ジールと当該子会社は、吸収分割契約を締結いたしました。



## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成24年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 7,788,000株
- ② 発行済株式の総数 2,347,000株（うち自己株式79株）
- ③ 株主数 512名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                     | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 森川徹治                    | 850,000 | 36.21   |
| ディーバ従業員持株会              | 315,700 | 13.45   |
| 野城剛                     | 161,800 | 6.89    |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント    | 100,000 | 4.26    |
| ピー・シー・エー株式会社            | 79,500  | 3.38    |
| 森川敬之                    | 70,000  | 2.98    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 66,300  | 2.82    |
| 和田成史                    | 47,600  | 2.02    |
| 鈴木邦男                    | 33,900  | 1.44    |
| 小峰俊之                    | 32,000  | 1.36    |

（注） 持株比率は自己株式（79株）を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年6月30日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役に関する事項（平成24年6月30日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                      |
|-----------|---------|----------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 森 川 徹 治 | 株式会社アルプス技研 社外取締役<br>株式会社カヤック 社外取締役           |
| 取 締 役     | 川 本 一 郎 | グループ企業ビジネス推進担当<br>株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション代表取締役 |
| 取 締 役     | 春 日 尚 義 | 財務担当                                         |
| 取 締 役     | 岡 部 貴 弘 | 営業推進担当・第一事業本部長                               |
| 取 締 役     | 滝 澤 博   | 株式会社インターネットディスクロージャー代表取締役                    |
| 常 勤 監 査 役 | 野 城 剛   |                                              |
| 監 査 役     | 鈴 木 邦 男 | 有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役                        |
| 監 査 役     | 清 水 貴 之 | 株式会社パブリックファイナンス研究所代表取締役                      |

- (注) 1. 監査役鈴木邦男氏及び監査役清水貴之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役野城剛氏及び監査役清水貴之氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役清水貴之氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 当事業年度中の役員の異動
- 平成23年9月27日開催の第15期定時株主総会における異動
- |    |     |      |        |
|----|-----|------|--------|
| 就任 | 取締役 | 春日尚義 | (新 任)  |
| 就任 | 取締役 | 岡部貴弘 | (新 任)  |
| 就任 | 監査役 | 野城 剛 | (新 任)  |
| 退任 | 取締役 | 野城 剛 | (任期満了) |
| 退任 | 取締役 | 沖野元司 | (任期満了) |
| 退任 | 監査役 | 市川明彦 | (辞 任)  |

## ② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る役員の報酬等の総額

| 区 分                      | 支 給 人 数     | 支 給 額            |
|--------------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役                    | 6名          | 112百万円           |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4名<br>(2名)  | 21百万円<br>(8百万円)  |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 10名<br>(2名) | 134百万円<br>(8百万円) |

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員数は、取締役5名、監査役3名であり、上記の支給人数との相違は、当事業年度中の役員の異動、無報酬の取締役1名が存在していることによるものです。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成13年9月27日開催の第5期定時株主総会及び平成19年9月26日開催の第11期定時株主総会において、固定枠として年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、平成22年9月28日開催の第14期定時株主総会において、対象取締役1名当たり年額13,750千円（ただし、使用人分給与は含まない。）を限度として、業績に連動した変動枠（業績連動賞与）を決議いただいております。なお、当事業年度における変動枠の設定における取締役の業績連動賞与予定額26,250千円を上記支給額に含めて記載しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。
5. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された固定枠と変動枠（業績連動賞与）の限度額において、各取締役の職責に応じた報酬と役位に応じた報酬及び会社業績における成果に連動して算定する報酬とを組合せて算定することを基本としております。  
監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

## ③ 社外役員に関する事項

1) 他の法人等の業務執行者、社外役員としての重要な兼職に関する事項

| 地 位 | 氏 名    | 兼職の内容 | 兼職する法人等            | 当社との関係                |
|-----|--------|-------|--------------------|-----------------------|
| 監査役 | 鈴木 邦 男 | 代表取締役 | 有限会社ケイ・エス・マネジメント   | 当社は同社と取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 | 清水 貴 之 | 代表取締役 | 株式会社バブリックファイナンス研究所 | 当社は同社と取引その他の関係はありません。 |

## 2) 当事業年度における主な活動状況

|          | 活 動 状 況                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 鈴木邦男 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち13回に出席し、監査役会11回のうち10回に出席しているほか、毎週開催される本部長会へもほとんど出席しており、事業の執行状況について情報産業での豊富な経験に基づき、質問・助言・発言を適宜おこなっております。 |
| 監査役 清水貴之 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席し、監査役会11回のすべてに出席しており、事業の執行状況について公認会計士として専門的見地からの質問・助言・発言を適宜おこなっております。                             |

## 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役清水貴之氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 会計監査人に関する事項

- ① 名 称 有限責任監査法人トーマツ  
② 報 酬 等 の 額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35百万円 |

(注) 当社と有限責任監査法人トーマツとの監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、I F R S（国際財務報告基準）について、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けております。

また、当事業年度は、会社分割による事業承継に係り、分割会社の財政状態、経営状況の調査（財務デューデリジェンス）業務を依頼しております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社では、企業行動基準を制定し、企業倫理の確立・促進を行っており、以下のとおり内部統制システム整備に関する基本方針を取締役会において決議しております。

### ① 取締役のコンプライアンス体制

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 取締役は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び取締役会規程、その他社内諸規則等に則り、適切に業務を執行します。
  - ・ 取締役は、業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。
  - ・ 取締役は、企業倫理・コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス委員会で審議、検討するとともに、速やかに監査役へ報告するものとします。
  - ・ 監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会ほか重要な会議への出席、業務執行の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。
- 2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 当社の取締役会は、月1回の定時取締役会を基本とし、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定及び迅速な業務執行を行うとともに、取締役の経営上重要な決定及び業務執行の状況について監督します。
  - ・ 取締役を責任者又は委員とする各種会議体・委員会は、権限の範囲内において、業務執行の審議・決定等を行います。
  - ・ 経営方針、事業計画に基づく組織編成により、経営の分権化を推進します。
  - ・ 経営責任を明確化し、経営環境の変化に対応するため、取締役の任期は1年としています。
- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び取締役会規程・文書管理規程、その他の関連規程に基づき、担当部門が適切に保存及び管理します。

② 会社の業務の適正を確保するための体制

1) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、業績の進捗状況及び経費管理の徹底について、ローリング・フォーキャスト・マネジメントによる業績状況把握を経営環境に応じたサイクルで実施することにより、業務及び資金の適切な管理とともに、リスクの未然防止を実施します。

・当社は、コンプライアンス、情報資産、その他事業に関する事項についてのリスクを、必要な規程・マニュアル等を整備し、周知すること等により管理します。

なお、コンプライアンスの徹底には、コンプライアンス委員会において管理及びその対応の強化を図ります。

また、情報資産の管理には、情報セキュリティ委員会において管理及びその対応の強化を図ります。

・当社は、業務遂行上の必要に応じ、弁護士・会計監査人・税理士等の専門知識を有する第三者に相談、助言・指導を受けるものとします。

2) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・従業員は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び社内諸規則等に則り、業務を行います。

・当社は、従業員のコンプライアンス意識を高め、社会的責任ある行動を推進するため、社内諸規程の整備をすすめるほか、社長の指示による内部監査を実施します。

・従業員は、法令・定款及び社内諸規則違反若しくは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときには、内部通報制度である「コンプライアンスホットライン」に報告又は相談を行います。

・取締役は、監査役から従業員のコンプライアンス体制、内部通報制度についての意見及び改善の要求があった場合には、コンプライアンス委員会において、速やかに対応又は改善を図ります。

3) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社子会社は、当社の経営方針並びに「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践することを共有し、グループの企業価値向上に貢献します。

・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、内部統制システムの整備・改善を支援し、子会社と協力して推進していきます。

4) 財務報告の適正を確保するための体制  
当社は、取締役会の指揮のもと、財務報告の適法及び適正を確保するための整備、運用体制を構築し、財務報告に係る内部統制について、自己評価と独立の評価を定期的実施するとともに会計監査人による監査を受けます。

5) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方  
当社は、「DIVA行動基準」において、反社会的勢力の排除並びに反社会的行為の禁止を宣言し、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本的な考え方としています。

なお、平素からの情報収集に努めるほか、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等の専門家と緊密に連絡を取り、組織的に速やかに対処することとしています。

### ③ 監査役監査に関する体制

1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・当社は、監査役の職務を補助する従業員を置いておりませんが、取締役会は、監査役の要請に基づいて協議を行い、当該従業員を任命、配置することができることとします。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役の職務の補助者に任命された従業員の指揮・命令権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保します。

2) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、本部長会議に出席し、業務の状況について報告を受けており、必要に応じて、その他の会議・委員会に出席又は議事録の閲覧が可能な体制となっております。
- ・監査役は、取締役及び従業員に対し、定期又は随時に監査役に事業及び業務の報告を求めることができることとなっております。

3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、代表取締役社長との意思の疎通及び意見交換のための会合を実施することが可能な体制となっております。
- ・会計監査人及び内部監査人とも意見交換や情報交換を行い、連携しながら必要に応じて調査及び報告を求めることが可能な体制となっております。

---

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
|--------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| (資 産 の 部)          |                  | (負 債 の 部)                |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,063,526</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1,750,855</b> |
| 現金及び預金             | 2,121,988        | 支払手形及び買掛金                | 95,795           |
| 受取手形及び売掛金          | 669,810          | 短期借入金                    | 65,000           |
| 仕 掛 品              | 94,424           | 1年内償還予定の社債               | 135,000          |
| 原材料及び貯蔵品           | 6,875            | リ ー ス 債 務                | 10,884           |
| 繰延税金資産             | 109,387          | 未 払 金                    | 92,588           |
| そ の 他              | 61,041           | 未払法人税等                   | 222,223          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>434,685</b>   | 前 受 収 益                  | 742,663          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>115,382</b>   | 賞 与 引 当 金                | 194,220          |
| 建 物                | 133,656          | 役員賞与引当金                  | 47,480           |
| 減価償却累計額            | △ 61,589         | 受注損失引当金                  | 19,450           |
| 工具、器具及び備品          | 329,407          | そ の 他                    | 125,551          |
| 減価償却累計額            | △ 286,091        | <b>固 定 負 債</b>           | <b>219,506</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>67,172</b>    | 社 債                      | 150,000          |
| の れ ん              | 1,276            | リ ー ス 債 務                | 1,274            |
| ソフトウェア             | 65,217           | 繰延税金負債                   | 364              |
| そ の 他              | 678              | 資産除去債務                   | 67,867           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>252,130</b>   | <b>負 債 合 計</b>           | <b>1,970,362</b> |
| 投資有価証券             | 5,000            | (純資産の部)                  |                  |
| 敷金及び保証金            | 204,008          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>1,535,451</b> |
| 繰延税金資産             | 30,372           | 資 本 金                    | 288,400          |
| そ の 他              | 12,750           | 資 本 剰 余 金                | 225,200          |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>4,323</b>     | 利 益 剰 余 金                | 1,021,908        |
| 社債発行費              | 4,323            | 自 己 株 式                  | △ 56             |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>3,502,535</b> | その他の包括利益累計額              | △ 3,278          |
|                    |                  | 繰延ヘッジ損益                  | △ 126            |
|                    |                  | 為替換算調整勘定                 | △ 3,151          |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>1,532,173</b> |
|                    |                  | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>3,502,535</b> |

## 連結損益計算書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金        | 額         |
|-----------------------------|----------|-----------|
| 売 上 高                       |          | 4,101,316 |
| 売 上 原 価                     |          | 2,164,437 |
| 売 上 総 利 益                   |          | 1,936,879 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |          | 1,526,160 |
| 営 業 利 益                     |          | 410,718   |
| 営 業 外 収 益                   |          |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 306      |           |
| そ の 他                       | 349      | 656       |
| 営 業 外 費 用                   |          |           |
| 支 払 利 息                     | 6,436    |           |
| 支 払 手 数 料                   | 17,289   |           |
| 社 債 発 行 費                   | 1,265    |           |
| そ の 他                       | 1,889    | 26,880    |
| 経 常 利 益                     |          | 384,494   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 384,494   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 240,726  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △ 47,276 | 193,450   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |          | 191,044   |
| 当 期 純 利 益                   |          | 191,044   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |           |      |            |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
| 平成23年7月1日 残高                  | 288,400 | 225,200 | 842,598   | △ 56 | 1,356,141  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |           |      |            |
| 剰余金の配当                        |         |         | △ 11,734  |      | △ 11,734   |
| 当期純利益                         |         |         | 191,044   |      | 191,044    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |         |           |      |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -       | 179,309   | -    | 179,309    |
| 平成24年6月30日 残高                 | 288,400 | 225,200 | 1,021,908 | △ 56 | 1,535,451  |

|                               | その他の包括利益累計額 |              |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|-------------|--------------|-------------------|-----------|
|                               | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 平成23年7月1日 残高                  | △ 676       | △ 2,735      | △ 3,411           | 1,352,729 |
| 連結会計年度中の変動額                   |             |              |                   |           |
| 剰余金の配当                        |             |              |                   | △ 11,734  |
| 当期純利益                         |             |              |                   | 191,044   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 549         | △ 415        | 133               | 133       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 549         | △ 415        | 133               | 179,443   |
| 平成24年6月30日 残高                 | △ 126       | △ 3,151      | △ 3,278           | 1,532,173 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社インターネットディスクロージャー  
株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション  
DIVA CORPORATION OF AMERICA

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションは当連結会計年度（平成23年8月26日）に当社100%出資により設立し、連結子会社に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

###### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法  
(主たる耐用年数)  
建物 5年から10年  
工具、器具及び備品 2年から8年

###### 2) 無形固定資産

- ・ 自社利用ソフトウェア 耐用年数については、社内における利用可能期間（3年から5年）としております。
- ・ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却

###### 3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における貸倒引当金の残高はありません。

#### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1) 重要な繰延資産の処理方法

##### ・社債発行費

社債の償還期間（5年）による定額法

#### 2) ヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

##### ・ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

##### ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 3) 重要な収益及び費用の計上基準

##### ・受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

##### 1. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

##### 2. その他の契約

##### 検収基準

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 平成24年6月30日まで          | 40.70% |
| 平成24年7月1日から平成27年6月30日 | 38.00% |
| 平成27年7月1日以降           | 35.60% |

この税率の変更により繰延税金資産の純額が11,653千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が11,647千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

仕掛品及び受注損失引当金

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は12,724千円であります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,347,000株
- (2) 当連結会計年度末の自己株式の数に関する事項  
普通株式 79株
- (3) 剰余金の配当に関する事項  
① 配当金支払額等

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 11,734         | 5.00            | 平成23年6月30日 | 平成23年9月28日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

| 決 議 予 定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年9月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 18,775         | 8.00            | 平成24年6月30日 | 平成24年9月26日 |

### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金を目的に応じて調達することとしております。

また、一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産のみ運用することとしております。

- ② 金融商品の内容及びリスク管理体制

当社グループでは、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理において回収期日や残高を定期的に確認、管理しており、当該リスクの低減を図っております。また、敷金及び保証金については契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

また、営業債務及び資金調達に係る当社グループの流動性リスクについては、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行っており、当該リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-----------|---------|
| ① 現金及び預金            | 2,121,988          | 2,121,988 | —       |
| ② 受取手形及び売掛金         | 669,810            | 669,810   | —       |
| ③ 敷金及び保証金           | 204,008            | 191,490   | △12,517 |
| 資産計                 | 2,995,807          | 2,983,289 | △12,517 |
| ① 支払手形及び買掛金         | 95,795             | 95,795    | —       |
| ② 未払金               | 92,588             | 92,588    | —       |
| ③ 短期借入金             | 65,000             | 65,000    | —       |
| ④ 社債(1年内償還予定を含む)    | 285,000            | 286,093   | 1,093   |
| ⑤ リース債務(1年内返済予定を含む) | 12,158             | 12,209    | 50      |
| ⑥ 未払法人税等            | 222,223            | 222,223   | —       |
| 負債計                 | 772,765            | 773,909   | 1,144   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 未払金、③ 短期借入金、⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑤ リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券

保有する投資有価証券は非上場の株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。



## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 625円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 81円40銭  |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による事業承継)

当社は、平成24年7月20日に当社100%子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約の締結を承認しております。

当該会社分割による事業承継の概要は次のとおりとなります。

### (1) 吸収分割の目的

当社が提供するソリューションの業務領域を拡げ、お客様のニーズに応え、CPM (Corporate Performance Management) 事業を推進していくため、ビジネスインテリジェンスという意志決定を支援する情報システム分野に特化して事業をおこなってきた株式会社ジールの当該事業を新会社に承継させることにより、CPM市場のトップベンダーを目指していくことを目的としております。

### (2) 分割の形態

株式会社ジールを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割により、事業を承継いたします。

### (3) 株式会社ジール(分割会社)の概要

|                                   |                                   |               |        |               |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------|--------|---------------|
| ① 商号                              | 株式会社ジール                           |               |        |               |
| ② 事業内容                            | 情報システムの設計、ソフトウェアの開発・販売<br>その他関連事業 |               |        |               |
| ③ 設立年月日                           | 平成3年3月18日                         |               |        |               |
| ④ 本店所在地                           | 東京都港区芝浦二丁目13番7号                   |               |        |               |
| ⑤ 代表者の役職・氏名                       | 代表取締役社長 山本 秀典                     |               |        |               |
| ⑥ 資本金の額                           | 10,000,000円                       |               |        |               |
| ⑦ 発行済株式数                          | 200株                              |               |        |               |
| ⑧ 事業年度の末日                         | 12月31日                            |               |        |               |
| ⑨ 当会社間<br>の関係等                    | 資本関係                              | 該当事項はありません。   |        |               |
|                                   | 人的関係                              | 該当事項はありません。   |        |               |
|                                   | 取引関係                              | 該当事項はありません。   |        |               |
|                                   | 関連当事者への<br>該当状況                   | 該当事項はありません。   |        |               |
| ⑩ 最近事業年度<br>の業績の状況<br>(平成23年12月期) | 売上高(円)                            | 2,588,596,044 | 総資産(円) | 1,707,461,726 |
|                                   | 経常利益(円)                           | 147,108,694   | 純資産(円) | 645,024,417   |
|                                   | 当期純利益(円)                          | 83,929,794    |        |               |

### (4) 会社分割の時期(予定)

|              |                |
|--------------|----------------|
| 吸収分割契約締結     | 平成24年7月20日     |
| 吸収分割契約承認株主総会 | 平成24年8月17日     |
| 吸収分割の効力発生日   | 平成24年10月1日(予定) |

## 7. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)           |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,475,904</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,509,831</b> |
| 現金及び預金          | 1,697,389        | 買掛金              | 37,060           |
| 受取手形            | 6,342            | 短期借入金            | 50,000           |
| 売掛金             | 510,243          | 1年内償還予定の社債       | 135,000          |
| 仕掛品             | 88,965           | リース債務            | 10,745           |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,875            | 未払金              | 28,181           |
| 前払費用            | 28,316           | 未払費用             | 44,144           |
| 繰延税金資産          | 96,561           | 未払法人税等           | 176,639          |
| その他             | 41,211           | 未払消費税等           | 42,883           |
| <b>固定資産</b>     | <b>738,154</b>   | 前受金              | 11,814           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>100,560</b>   | 預り金              | 55,931           |
| 建物              | 124,349          | 前受収益             | 686,528          |
| 減価償却累計額         | △ 55,457         | 賞与引当金            | 183,770          |
| 工具、器具及び備品       | 286,081          | 役員賞与引当金          | 27,680           |
| 減価償却累計額         | △ 254,414        | 受注損失引当金          | 19,450           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>63,697</b>    | <b>固定負債</b>      | <b>215,823</b>   |
| 商標権             | 16               | 社債               | 150,000          |
| ソフトウェア          | 63,085           | リース債務            | 946              |
| その他             | 595              | 資産除去債務           | 64,876           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>573,896</b>   | <b>負債合計</b>      | <b>1,725,654</b> |
| 投資有価証券          | 5,000            | (純資産の部)          |                  |
| 関係会社株式          | 357,057          | <b>株主資本</b>      | <b>1,492,854</b> |
| 長期前払費用          | 2,404            | 資本金              | 288,400          |
| 敷金・保証金          | 169,009          | 資本剰余金            | 225,200          |
| 保険積立金           | 10,345           | 資本準備金            | 225,200          |
| 繰延税金資産          | 30,079           | <b>利益剰余金</b>     | <b>979,311</b>   |
| <b>繰延資産</b>     | <b>4,323</b>     | 利益準備金            | 374              |
| 社債発行費           | 4,323            | その他利益剰余金         | 978,936          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金          | 978,936          |
|                 |                  | 自己株式             | △ 56             |
|                 |                  | 評価・換算差額等         | △ 126            |
|                 |                  | 繰延ヘッジ損益          | △ 126            |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,218,381</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>1,492,727</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>3,218,381</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金        | 額         |
|-------------------------|----------|-----------|
| 売 上 高                   |          | 3,451,432 |
| 売 上 原 価                 |          | 1,707,293 |
| 売 上 総 利 益               |          | 1,744,138 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |          | 1,415,023 |
| 営 業 利 益                 |          | 329,114   |
| 営 業 外 収 益               |          |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 12,879   |           |
| 業 務 受 託 料               | 7,389    |           |
| そ の 他                   | 249      | 20,517    |
| 営 業 外 費 用               |          |           |
| 支 払 利 息                 | 5,680    |           |
| 支 払 手 数 料               | 17,289   |           |
| 社 債 発 行 費               | 1,265    |           |
| そ の 他                   | 147      | 24,382    |
| 経 常 利 益                 |          | 325,250   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |          | 325,250   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 194,890  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △ 38,158 | 156,731   |
| 当 期 純 利 益               |          | 168,518   |

## 株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から)  
(平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |             |           |                             |             |             | 自己<br>株式  | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                             |             | 利益剰余金<br>合計 |           |            |
|                                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |           |            |
| 平成23年7月1日残高                     | 288,400 | 225,200   | 225,200     | 374       | 822,152                     | 822,526     | △ 56        | 1,336,070 |            |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |             |           |                             |             |             |           |            |
| 剰余金の配当                          |         |           |             |           | △ 11,734                    | △ 11,734    |             | △ 11,734  |            |
| 当期純利益                           |         |           |             |           | 168,518                     | 168,518     |             | 168,518   |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |             |           |                             |             |             |           |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -       | -         | -           | -         | 156,784                     | 156,784     | -           | 156,784   |            |
| 平成24年6月30日残高                    | 288,400 | 225,200   | 225,200     | 374       | 978,936                     | 979,311     | △ 56        | 1,492,854 |            |

|                                 | 評価・換算差額等 |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------|----------------|-----------|
|                                 | 繰延ヘッジ損益  | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成23年7月1日残高                     | △ 676    | △ 676          | 1,335,393 |
| 事業年度中の変動額                       |          |                |           |
| 剰余金の配当                          |          |                | △ 11,734  |
| 当期純利益                           |          |                | 168,518   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 549      | 549            | 549       |
| 事業年度中の変動額合計                     | 549      | 549            | 157,333   |
| 平成24年6月30日残高                    | △ 126    | △ 126          | 1,492,727 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 原 材 料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定率法  
（主たる耐用年数）
- 建物 5年から10年
- 工具、器具及び備品 2年から8年

##### ② 無形固定資産

- ・ 自社利用ソフトウェア 定額法  
耐用年数については、社内における利用可能期間（3年から5年）としております。
- ・ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 社債の償還期間（5年）による定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当事業年度末における貸倒引当金の残高はありません。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- ・当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ・その他の契約  
検収基準
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…外貨預金  
ヘッジ対象…外貨建予定取引
  - ・ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
  - ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

### ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### ② 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 平成24年6月30日まで          | 40.70% |
| 平成24年7月1日から平成27年6月30日 | 38.00% |
| 平成27年7月1日以降           | 35.60% |

この税率の変更により繰延税金資産の純額が10,793千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が10,787千円増加しております。

## 2. 表示方法の変更

### （貸借対照表関係）

前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、区分掲記の重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる未収入金の金額は598千円となります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 仕掛品及び受注損失引当金 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は12,724千円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 11,581千円 |
| 短期金銭債務 | 8,590千円  |

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | 89,677千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 19,986千円 |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>の株式数 | 当事業年度増加<br>株式数 | 当事業年度減少<br>株式数 | 当事業年度末の<br>株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 79株             | －株             | －株             | 79株            |

## 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

|           |          |
|-----------|----------|
| 賞与引当金否認   | 69,832千円 |
| 未払事業税否認   | 13,702千円 |
| 受注損失引当金否認 | 7,391千円  |
| 未払事業所税否認  | 2,130千円  |
| 前受金否認     | 1,949千円  |
| その他       | 1,555千円  |

繰延税金資産（流動）計 96,561千円

繰延税金資産（固定）

|                |          |
|----------------|----------|
| 資産除去債務         | 23,096千円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 17,541千円 |
| 長期費用損金算入否認     | 3,226千円  |
| その他            | 57千円     |

繰延税金負債（固定）

|        |          |
|--------|----------|
| 建物附属設備 | 13,841千円 |
|--------|----------|

繰延税金資産（固定）の純額 30,079千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

（調整）

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.5%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.6% |
| 住民税均等割               | 0.4%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.3%  |
| その他                  | △0.1% |

税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

| 会社等の名称                | 住所    | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容  | 議決権等の所有<br>(被所有割合) | 関係内容   |        | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------|-------|-------------|------------|--------------------|--------|--------|---------|--------------|------|--------------|
|                       |       |             |            |                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |         |              |      |              |
| 株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション | 東京都港区 | 25,000      | 情報システムサービス | 直接<br>100%         | 役員2名   | 外注先    | 管理業務の受託 | 7,289        | 未収入金 | 550          |
| 株式会社インターネットディスクロージャー  | 東京都港区 | 39,000      | 情報システムサービス | 直接<br>100%         | 役員3名   | 仕入先    | 受取配当金   | 12,597       | -    | -            |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 管理業務の受託の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 636円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 71円80銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による事業承継)

当社は、平成24年7月20日に当社100%子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約の締結を承認しております。

当該会社分割による事業承継の概要は次のとおりとなります。

### (1) 吸収分割の目的

当社が提供するソリューションの業務領域を拡げ、お客様のニーズに応え、CPM (Corporate Performance Management) 事業を推進していくため、ビジネスインテリジェンスという意志決定を支援する情報システム分野に特化して事業をおこなってきた株式会社ジールの当該事業を新会社に承継させることにより、CPM市場のトップベンダーを目指していくことを目的としております。

### (2) 分割の形態

株式会社ジールを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型（物的）吸収分割により、事業を承継いたします。

### (3) 株式会社ジール（分割会社）の概要

|                               |                                   |               |        |               |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------------|--------|---------------|
| ① 商号                          | 株式会社ジール                           |               |        |               |
| ② 事業内容                        | 情報システムの設計、ソフトウェアの開発・販売<br>その他関連事業 |               |        |               |
| ③ 設立年月日                       | 平成3年3月18日                         |               |        |               |
| ④ 本店所在地                       | 東京都港区芝浦二丁目13番7号                   |               |        |               |
| ⑤ 代表者の役職・氏名                   | 代表取締役社長 山本 秀典                     |               |        |               |
| ⑥ 資本金の額                       | 10,000,000円                       |               |        |               |
| ⑦ 発行済株式数                      | 200株                              |               |        |               |
| ⑧ 事業年度の末日                     | 12月31日                            |               |        |               |
| ⑨ 当事会社間の関係等                   | 資本関係                              | 該当事項はありません。   |        |               |
|                               | 人的関係                              | 該当事項はありません。   |        |               |
|                               | 取引関係                              | 該当事項はありません。   |        |               |
|                               | 関連当事者への該当状況                       | 該当事項はありません。   |        |               |
| ⑩ 最近事業年度の業績の状況<br>(平成23年12月期) | 売上高(円)                            | 2,588,596,044 | 総資産(円) | 1,707,461,726 |
|                               | 経常利益(円)                           | 147,108,694   | 純資産(円) | 645,024,417   |
|                               | 当期純利益(円)                          | 83,929,794    |        |               |

### (4) 会社分割の時期（予定）

吸収分割契約締結 平成24年7月20日

吸収分割契約承認株主総会 平成24年8月17日

吸収分割の効力発生日 平成24年10月1日（予定）

## 10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月23日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年7月20日に子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月23日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年7月20日に子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役としてその運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社への訪問及び事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

個別注記表及び連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成24年7月20日に100%出資による子会社を設立し、同日、株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させる吸収分割契約の締結について決議しております。

平成24年8月24日

株式会社ディーバ 監査役会

常勤監査役 野 城 剛 ⑩

社外監査役 鈴木 邦 男 ⑩

社外監査役 清 水 貴 之 ⑩

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第16期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円といたします。

なお、この場合の配当総額は、18,775,368円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年9月26日といたします。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、今後の製品開発力並びに経営体制の強化のため、技術担当取締役を1名増員したく、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | もりかわ てつじ<br>森川 徹治<br>(昭和41年2月23日生)  | 平成2年4月 プライスウォーターハウス<br>コンサルタント(株)入社<br>平成9年5月 当社設立 代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成23年3月 (株)アルプス技研 社外取締役<br>(株)カヤック 社外取締役<br>平成24年7月 ジール分割準備(株)代表取締役<br>(現在に至る)                                                                     | 850,000株   |
| 2         | かわもと いちろう<br>川本 一郎<br>(昭和42年6月15日生) | 平成3年4月 建設省入省<br>平成11年4月 アクセンチュア(株)入社<br>平成17年9月 (株)アイライン入社<br>平成19年6月 (株)フジスタッフ取締役<br>平成20年7月 当社入社<br>平成20年9月 当社取締役サービス担当<br>平成23年9月 当社取締役グループ企業ビ<br>ジネス推進担当<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成23年8月 (株)ディーバ・ビジネス・イ<br>ノベーション代表取締役<br>(現在に至る) | 1,500株     |
| 3         | かすが なおよし<br>春日 尚義<br>(昭和38年5月13日生)  | 昭和62年4月 (株)日本長期信用銀行入行<br>平成11年8月 ニューヨーク証券取引所ア<br>ジア・パシフィック事務所入<br>所<br>平成17年1月 ニューヨーク証券取引所執行<br>役員<br>平成22年10月 当社入社<br>平成23年2月 当社社長室長<br>平成23年9月 当社取締役財務担当<br>(現在に至る)                                                                     | 一株         |

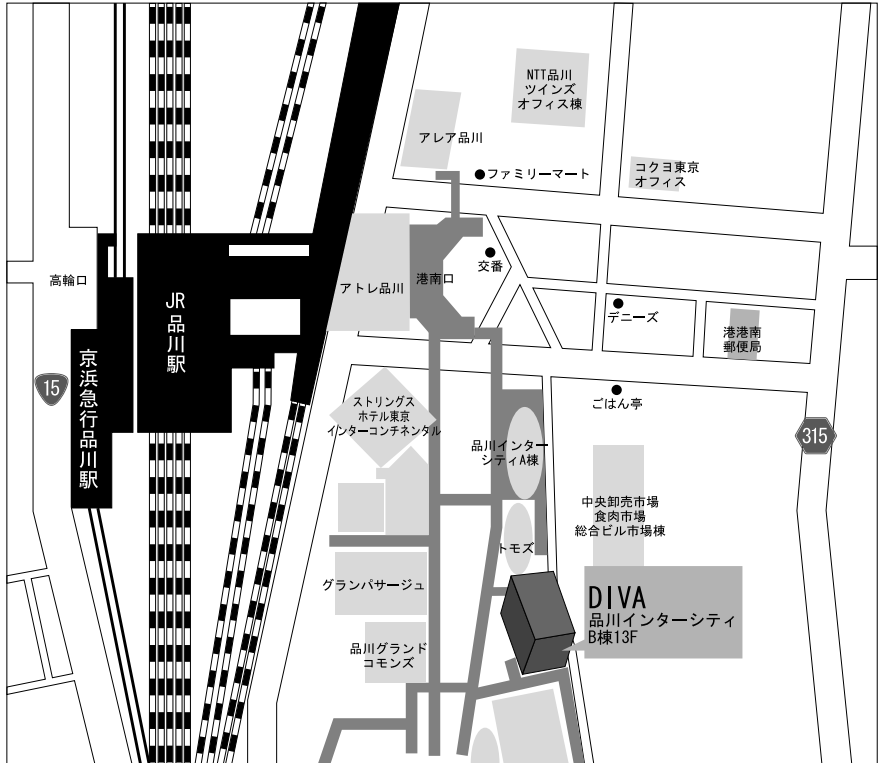
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | おかべ たかひろ<br>岡部 貴弘<br>(昭和42年1月28日生)      | 平成元年4月 (株)オービックビジネスコンサル<br>タント入社<br>平成22年4月 当社入社<br>平成23年2月 当社第一事業本部長<br>平成23年9月 当社取締役営業推進担当<br>平成24年7月 当社取締役営業推進担当<br>営業本部長兼ビジネスソリュ<br>ーション本部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                      | 100株           |
| 5         | たきざわ ひろし<br>滝澤 博<br>(昭和22年11月26日生)      | 昭和46年7月 ピート・マーウィック・ミッ<br>チェル会計事務所入所<br>昭和51年3月 公認会計士登録<br>昭和52年7月 監査法人サンワ東京丸の内<br>事務所入所<br>平成5年7月 監査法人トーマツ代表社員<br>平成12年8月 (株)インターネットディスクリ<br>ージャー代表取締役<br>平成22年1月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成12年8月 (株)インターネットディスクリ<br>ージャー代表取締役<br>(現在に至る)                                                             | 12,100株        |
| 6         | ※<br>こばやし まさおき<br>小林 正興<br>(昭和42年3月3日生) | 平成3年4月 横河・ヒューレット・パッカ<br>ード(株)入社<br>平成8年7月 (株)ハイパーネット入社<br>平成10年9月 テックファーム(株)取締役<br>平成21年9月 テックファーム(株)代表取締役<br>社長<br>平成22年3月 テックファーム(株)取締役<br>副社長兼C T O<br>平成23年8月 テックファーム(株)取締役<br>C T O<br>平成24年8月 当社入社 技術顧問<br>開発第二本部長<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成21年3月 カデンツァ(株)社外取締役<br>平成24年8月 テックファーム(株)技術顧問<br>(現在に至る) | 一株             |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者となります。  
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

場所：東京都港区港南二丁目15番2号  
品川インターシティ B棟13階  
当社本店セミナールーム



### [交通のご案内]

◇ JR各線・京浜急行線「品川駅」港南口（東口）より徒歩4分

(ご注意)

品川駅構内が広いので、改札口から港南口（東口）まで3～4分ほどかかります。